

2.2.4 貯蓄，投資，経常収支

この章の冒頭，図 2.1 で説明したように，1 年間に生産されたもののうち家計がその年に食べてしまわない部分が，企業・政府・外国による利用にまわります．では，家計が全て食べてしまうと企業や政府は何も利用できないのでしょうか．そうではありません．その場合は，外国でつくられたものを利用することになります．すなわち，外国が日本で生産された製品・サービスを（純額で）利用するのではなく，日本人が外国で生産された製品・サービスを（純額で）利用することになります．下の図 2.6 を図 2.1 と比較してみてください．2 つの図から，GDP，家計・企業・政府の支出，経常収支の間に何ら

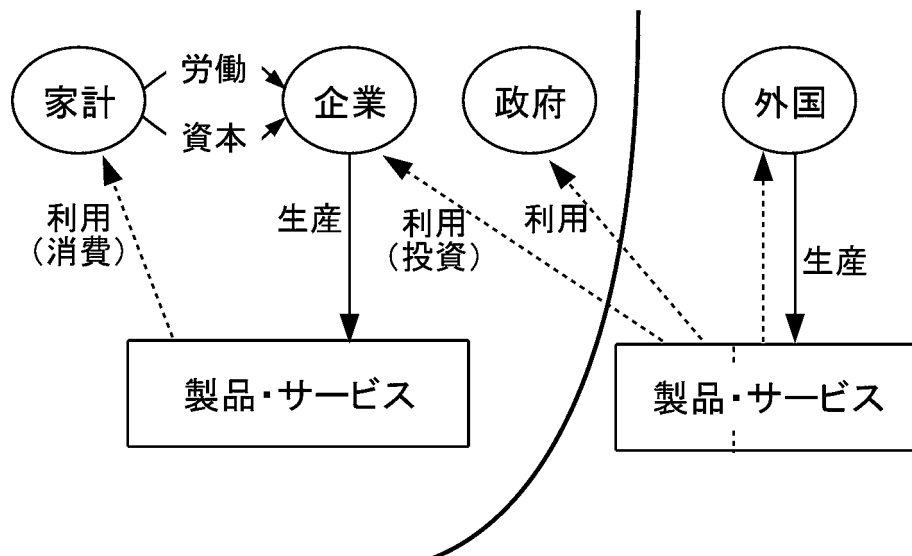


図 2.6: 外国の純支出がマイナスのケース

かの関係がありそうことが分かるでしょう．以下で重要な 2 つの関係を導出します．

生産と支出の差としての経常収支

すでに見たとおり，以下の式は事後的には必ず成立しています．

$$Y = C + I + G + CA$$

この式の両辺から C, I, G を差し引きます．

$$\begin{aligned} Y - (C + I + G) &= C + I + G + CA - (C + I + G) \\ Y - (C + I + G) &= CA \end{aligned} \quad (2.1)$$

最後の式の左辺第 2 項 $C + I + G$ は家計・企業・政府の支出の合計，すなわち「総支出 (Absorption と言う)」です．したがって，この式は「一国の生産と支出の差額が経常収支に等しい」という関係が存在することを表しています．もう少しだけ言い方をするならば，次のようになります．

- 一国がつくった以下しか食べないならば，残った分は外国が利用している（経常収支が黒字になっている）

- 一国がつくった以上に食べているならば、足りない分は外国の製品を利用している（経常収支が赤字になっている）

$$\boxed{\text{自国でつくったもの}} - \boxed{\text{自国で食べたもの}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{外国への純輸出} \\ \text{(外国からの純輸入)} \end{array}}$$

図 2.7: 経常収支と国内アブソープション

この関係を利用すれば、支出意欲の旺盛な（左辺の $C + I + G$ が大きい）国ほど経常収支の赤字を出すとか、何らかの理由で生産が大幅に収縮する（左辺の Y が小さくなる）場合に経常赤字を計上するなどと言えそうな気がします。しかし、注意せねばならないのは、2.1 はあくまで事後的に常に成立している関係であり、因果関係を表すものではないという点です。すなわち、「生産が支出を上回っている国はその裏で外国に純額で輸出していますよ」と言っているだけであり、「支出を減らせば経常収支が黒字化する」という因果関係を示唆しているわけではないということです。つくった以上に食べないことが、経常収支を黒字にすると言っているわけではないのです。実際、支出の減少がめぐりめぐって生産（ Y ）を減少させてしまうかもしれません。このとき、2.1 の左辺において $C + I + G$ も小さくなるが同時に Y も小さくなるため、差額が縮小するか拡大するかは確定できません。ただ、傾向として「支出の大きな国は経常赤字を、支出の小さな国は経常黒字を出しやすい」ということは言えるでしょう。

経常赤字は悪いことか？

一般に「経常赤字はよくないこと」と考える風潮がありますが、はたしてそうでしょうか。以下の例を考えてみましょう。第1期と第2期の2つの期間しかないとします。自国は生産性が高く、第1期には多くのものをつくることができますが、第2期には高齢化が進展して生産が大幅に減少してしまいます。一方で外国は、第1期には機械設備が不足してあまり多くのものをつくれませんが、第2期には資本が十分に蓄積され生産が拡大します（図 2.8）。

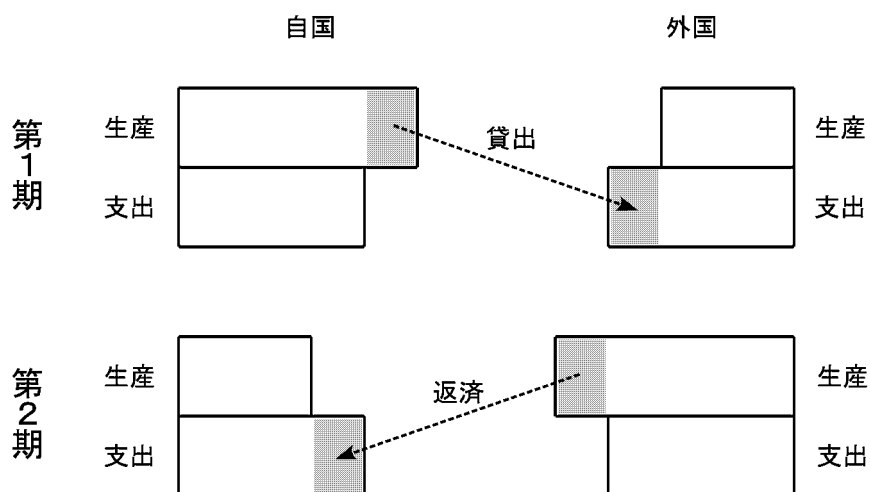


図 2.8: 経常黒字と経常赤字

経常赤字を出さないということは、2.1 式より、生産を上回る支出をしないことを意味します。逆に言えば、支出額が生産額に等しくなるということです。この場合、自国・外国ともに、第 1 期と第 2 期とで大幅な支出の変動を経験することになります。一方、経常赤字を出すことを辞さないならば、外国は生産の少ない第 1 期に生産を超える支出をし（＝経常赤字を出す、自国から不足分を輸入する）、生産の拡大する第 2 期には支出を抑えて第 1 期の赤字分を返済する（＝経常黒字を出す、余剰分を外国に輸出する）ことができます。こうすることで、生産の変動にもかかわらず支出の変動を抑えることができることを確認してください。

自国についても、生産の多い第 1 期に支出を抑えて経常黒字を出し（＝余剰分を外国に輸出し）、生産の落ちる第 2 期にそれらの返済を受けて生産を超える支出を行えば、やはり支出の変動を抑えることができます。このように、各国は一時的に経常黒字や赤字を計上することで、生産の変動が支出に及ぼす影響をある程度打ち消すことができます。この意味で、経常赤字を無条件に悪者呼ばわりすることはできないのです。

貯蓄、投資、財政赤字および経常収支

図で見たとおり、つくったもののうち家計が食べないでおく部分が企業・政府・外国の利用にまわります。ところで、家計の総所得のうちその年に支出されずに残される部分をマクロ経済学では「貯蓄」と呼びます。したがって、貯蓄と投資・政府支出・経常収支の間には何らかの関係がありそうです。

例によって、以下の恒等式からスタートしましょう。

$$Y = C + I + G + CA$$

両辺から税金 T を差し引きます。

$$Y - T = C + I + G - T + CA$$

左辺 $Y - T$ は所得から税金を差し引いたもので、実際に家計が使える所得を表します。これを「可処分所得」と呼びます。両辺からさらに家計の支出 C を差し引いてください。

$$\begin{aligned} Y - T - C &= C + I + G - T + CA - C \\ (Y - T) - C &= I + (G - T) + CA \\ S &= I + (G - T) + CA & (2.2) \\ \text{貯蓄} &= \text{投資} + \text{財政赤字} + \text{経常収支} & (2.3) \end{aligned}$$

最後の行は、家計の貯蓄が企業の投資と財政赤字と経常収支の合計に等しくなっていることを示しています。基本的に、これは図 2.1 からわかることを厳密に言いなおただけです。すなわち、今年つくられたもののうち家計が食べないでとっておくもの（＝貯蓄）が、企業・政府・外国の利用にまわるといえるということです。

この式がどのような示唆を持ちうるか考えるために、表 2.1 の数値例を利用しましょう。

	貯蓄	=	投資	+	財政赤字	+	経常収支
ベース・ケース	200		150		30		20
ケース1	200		150		70		-20
ケース2	200		150		0		50
ケース3	200		180		30		-10
ケース4	220		150		30		40

表 2.1: 数値例

各ケースをベース・ケースと比較することで、おおよそ以下のような傾向があることがわかります。

ケース1 財政赤字の大きな国は経常収支の赤字を計上する，あるいは経常収支の黒字は小さい。

ケース2 財政赤字の小さな国は経常収支の黒字を計上する，あるいは経常収支の赤字は小さい。

ケース3 民間の投資意欲の旺盛な国は経常収支の赤字を計上する。

ケース4 貯蓄意欲の旺盛な国は経常収支の黒字を計上する。

先ほどと同様に，これはあくまで事後的な関係であり，「財政赤字が経常赤字の原因である」というような因果関係を示すものではありません。しかし，大まかにそのような傾向があると言うことはできるでしょう。